

ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について

農林商工常任委員会

1 趣旨

新型コロナウイルス危機により、社会経済環境の変化は加速しており、経済を維持していくためには、進展するデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出や、雇用の維持・創出と失業なき労働移動など新たな雇用政策が求められている。

さらに、テレワークや二拠点居住、地方移住など時間や場所に捉われない新たな動きを踏まえた、地方・大都市・世界それぞれが連携する多極連携を推進することは、日本全体の力強い成長に繋がるものである。

こうしたポストコロナ時代の日本経済が直面する課題の解決に向け、デジタル化の推進などによる生産性向上や、雇用形態の多様化に向けた制度整備などの方向性を検討し、あるべき姿やその実現に向けた方策について、国への提言につなげる。

2 研究会の設置

(1) 組織上の位置付け

農林商工常任委員会の下に設置する。

(2) 検討テーマ

構造変化を踏まえた抜本的改革による生産性向上等

① 成長のための新事業展開等

- ・ ニューノーマルに適合した新事業展開・業態転換
- ・ 経営基盤強化による中小企業から中堅企業への成長
- ・ 今後回復の加速が見込まれる海外需要の取込み など

② デジタル化の推進

③ 労働移動支援型社会の実現

- ・ より成長性の高い分野への人材の円滑なシフト
- ・ 雇用流動化に向けた個々の能力・経験等の客観的な評価手法
- ・ リスキリングなど個々のキャリア形成に向けた政策の在り方 など

(3) 委員構成

知事 6～7 名程度で構成し、有識者等と意見交換を行う。

3 研究会の運営スケジュール

令和 3 年 6 月 全国知事会議（研究会設置の提案）

以降 研究会の構成員、テーマ等を調整

第一回研究会開催

（研究会は 3 回程度開催予定）

令和 3 年 秋 全国知事会議（研究会の報告）

以降 国への提言等